第2ワーキンググループ報告書の概要

|1. 経済統計整備の考え方|

経済統計の現状や、新統計法の趣旨に照らした経済統計整備の考え方などを記述する とともに、報告書内容を要約。

2 . 国民経済計算の整備と一次統計との連携強化

新しい統計法において、基幹統計として明記されている国民経済計算については、その作成の基礎となる一次統計との整合性を高め、精度の高い推計値を公表する必要がある。本節では、推計枠組みのほか基準年次・年次・四半期推計について、改善のための方策について検討を加えている。

(1) 国民経済計算の推計枠組みに関する諸課題

産業連関表(基本表)を含む国民経済計算体系における連携の強化、国際基準への 対応、分類体系のあり方

(2) 国民経済計算の基準年次推計に関する諸課題

産業連関表(基本表)との整合性確保、制度部門・産業別クロス・ベンチマーク推計の実施、基本価格による産業連関表(基本表)・国民経済計算の推計、経済センサスにおける中間投入構造の把握

(3) 国民経済計算の年次推計に関する諸課題

三面アプローチによる GDP 推計とその調整フレームワーク、年次産業連関表の整合性確保、コモ法の構造的課題、基礎統計整備に向けた検討、価格体系に関する検討

(4) 国民経済計算の四半期推計(QE)に関する諸課題

主として推計方法に関する課題(主に1年以内の短期的取り組みを展望)

リビジョン・スタディの必要性、季節調整・四半期パターンの問題、基礎統計のノイズ処理、QE 推計に用いる基礎統計の選択、生産動態統計の高度利用、QE 推計における FISIM 導入、GDP 統計の透明性向上、利便性改善、基礎統計の公表早期化

基礎統計の整備に関する課題(主に、2~5年程度の中期的取り組みを展望)

消費関連の基礎統計、設備投資関連の基礎統計、公的需要関連の基礎統計、サービス関連統計、分配サイドの基礎統計

3. ビジネスレジスターの構築

正確かつアップデートされた母集団情報の整備と各種統計調査結果及び行政記録情報

を登録することにより、新たな統計の作成をも可能とするビジネスレジスターの構築 について記述している。

4 . 経済社会の変化等に対応した統計の重点的な整備

近年の経済活動の変化や、新たな政策課題に対応し、重点的な整備が必要な個別統計 分野について記述している。

(1) サービス活動に係る統計の整備・充実

情報通信サービスに関する統計の整備

情報通信業の2省連携による包括的な統計調査、情報通信の利用に係る統計の改善、 情報通信分野の統計担当職員の専門性の向上

知的財産活動に関する統計の整備

「知的財産活動調査」の充実、知的財産活動に係る統計の高度利用、知的財産活動と活動成果を捉えるための企業グループ統計の整備、人的資産への投資に関する統計情報の整備

サービス活動を適切に捉えるための検討

企業のサービス活動(組織内活動と業務外部化)に関する統計の整備

事業所に係る既存の統計の改善、「企業活動基本調査」等の企業に係る統計の充実、 持株会社に係る統計の作成

(2) 新たに整備することが必要な統計分野

環境統計の段階的な整備

温室効果ガスに関する統計の整備、廃棄物・副産物の把握に関する統計の整備、環境分野(CO2、廃棄物等)分析用の産業連関表(加工)の作成、領域環境の統計情報観光に関する統計の整備

国が行う統計調査の充実・整備、都道府県観光統計の統一基準の作成及び運用、観光サテライト勘定(TSA)の充実

(3) 企業活動の変化等に対応した統計の整備

労働統計の整備

Employee-employer データの作成、非正規雇用者の実態把握、地域別の失業構造の 把握、労働市場のフロー統計の充実、雇用創出・消失指標の開発、公共職業安定所以 外のルートも含めた労働需給の把握

グローバル化関連統計の整備

貿易に係る情報の高度利用、海外現地法人に関する母集団情報の充実

(4) 国の基盤の実情を明らかにする統計情報の把握

財政統計の整備

政府諸機関分類の国際基準との調和、政府財政統計(GFS)の整備、政府支出の機能別2桁分類(COFOG)の整備、社会保障統計と財政統計の調和

ストック統計の整備

ストック統計のフレームワークの再設計、ストック統計のための基礎統計整備

|5 . 既存の主な統計の点検・評価

各省庁で分散的に実施している類似の統計を産業横断的に統合し、限られたリソース を有効に活用しつつユーザーの利便性向上を図るための方策を提示している。

(1) 利用者サイドの視点に立った産業統計の業種横断的な整備 企業活動に係る包括的な統計の構築、モノの生産活動に係る統計の共通化

(2) 基幹統計についての検討

現行の指定統計で基幹統計とすべき統計、新たに基幹統計とすべき統計、将来、基 幹統計に指定することを検討すべき統計、現行の指定統計で基幹統計とすべきでない 統計